

綾瀬市国民保護計画の早期見直しを求める決議

今、北朝鮮によるたび重なるミサイル実験により、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。

国連は国連安保理決議1718によって、北朝鮮に対し核兵器の開発を放棄するように働きかけを行ってきたが、北朝鮮はこれに応じることなく核兵器の開発を進めている。

また、核兵器の保有も公言をしており、近い将来北朝鮮が核ミサイル保有国になることを世界各国が憂慮しているところである。

現状においてもサリンなどの化学兵器の保有の可能性があり、化学兵器や細菌兵器搭載型ミサイルの保有も懸念されるところである。

我が国の政府による直接抗議や国連を通じての強い抗議がある中、さまざまな抗議を無視する形で6月8日に再度ミサイルの発射実験を北朝鮮は強行した。

さらに北朝鮮の最高指導者は、我が国に対して無差別にミサイルを撃ち込むとメディアを通じて発信をしている。今後、ミサイルが我が国に打ち込まれる可能性は充分にあり、本市においてもミサイルの着弾を憂慮する事態になっている。

しかし、本市の国民保護計画は策定されてから、充分に審議されているとは言い難い状況である。

よって、市国民保護計画の見直しを速やかに行い、市民が身を守れるよう市国民保護計画の周知徹底を図るとともに、情報提供を続けることを求めるものである。

以上決議する。

平成29年6月21日

綾瀬市議会

各常任委員会の所管事項

多岐にわたる行政の事務を能率的に調査・審議するため、委員会を所管ごとに設けています。

Table with 3 columns: 区分, 定数, 所管事項. Rows include 総務教育常任委員会 (6), 市民福祉常任委員会 (7), 経済建設常任委員会 (7).

各委員会などの構成一覧

◎委員長 ○副委員長

Table with 4 columns: 区分, 定数, 氏名. Lists members for various committees like 議長, 副議長, 議会選出監査委員, etc.

平成29年7月20日現在

6月定例会で可決された意見書・決議

神奈川県最低賃金改定等についての意見書

経済の好循環を確かなものにするためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを、全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。

よって、国においては、平成29年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
2 最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
3 「働き方改革実行計画」の取り組みと連動させ、さらなる取引条件の改善とともに、賃金引き上げと労働生産性向上を図ること。

綾瀬市議会議長 武藤俊宏

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣
神奈川労働局長 あて

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援政策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が増大する中で人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や、マイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など新たな政策課題に直面している。

こうした状況の中、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論も加速している。

本来、必要なサービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割である。

しかし、財政再建目標を達成するためにだけ歳出削減が行われ、結果として必要不可欠なサービスが削減されれば本末転倒で、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかである。

このため、平成30年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要である。

- よって、国においては、次の事項を実現されるよう強く要望する。
1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2 子ども・子育て支援制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保のための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
3 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
4 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

綾瀬市議会議長 武藤俊宏

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
総務大臣 財務大臣 経済産業大臣 経済財政政策担当大臣
地方創生担当大臣 あて

『意見書』とは

意見書とは、広く社会一般の利益に関する事柄で、直接、議会の権利が及ばない国などの事務について、議会としての意思をまとめた文書のことをいいます。

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。